

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	22,042	21,578	51,178
経常利益(百万円)	1,898	460	9,637
四半期(当期)純利益(百万円)	1,027	40	3,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	29	2,986
純資産額(百万円)	42,328	42,787	44,318
総資産額(百万円)	62,719	64,352	61,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.12	1.22	99.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	31.12	-	99.26
自己資本比率(%)	67.5	66.4	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,805	2,247	8,328
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,102	2,265	4,503
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,496	5,462	3,356
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,690	5,265	4,582

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.77	5.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第49期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第48期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による消費マインドの冷え込みや、被災地に配慮した自粛ムードから個人消費が低迷いたしました。また、電力不足懸念に伴う節電励行から、外食産業や量販店などの営業時間にも影響を及ぼし、個人消費の低迷に拍車をかけました。一方、欧米などの海外経済の情勢不安からくる急激な円高進行は企業収益を圧迫することとなりましたが、新興国市場を中心とした輸出の増加や、復興を含めた国内の経済対策などにより、緩やかながら景気回復が見られました。

一方、きのこ業界におきましては、震災の影響による消費マインドの冷え込みや、原子力発電所の事故による風評被害から、全般的に野菜価格が低迷し、きのこ単価も引きずられる形となりました。

このような経済環境のなか、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、東日本大震災により宮城きのこセンターが被災したことから、生産を休止しておりましたが、昨年9月より出荷を開始いたしました福岡八女きのこセンターが通年の出荷となり、当第2四半期連結累計期間の生産量はほぼ計画どおりの前年同四半期並みとなりました。

また、販売面におきましては、内食傾向が引き続きな販売量は堅調に推移したものの、震災による消費の低迷ムードや原子力発電所の事故による風評被害などから野菜価格が全般的に低迷し、きのこの販売単価もそれに引きずられる形となったことから、売上高は計画に対して未達となりました。また、化成品事業におきましては、まだまだ厳しい環境が続いているものの、原材料や資材価格も安定し、新規開拓などの積極的な営業活動により、ほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215億78百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益9億88百万円（同59.8%減）、経常利益4億60百万円（同75.8%減）、四半期純利益40百万円（同96.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、昨年9月より生産を開始いたしました福岡八女きのこセンターが通年の出荷となりました。また子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYの工場では稼働率を高め、徐々に出荷量を増加させております。しかしながら、宮城きのこセンターの被災による工場の休止により当第2四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが19,273 t（同0.4%増）、エリンギ8,145 t（同1.7%増）、マイタケ5,303 t（同1.7%減）となりました。また販売面におきましては、自粛ムードによる内食傾向から販売量は堅調に推移したものの、震災の影響によりきのこ単価が落ち込んだことから、売上高は計画を下回る結果となりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は171億90百万円（同5.6%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、厳しい販売環境が続くものの、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化や農業資材部門を中心とした大型受注の獲得など販売を拡大してまいりました。また、震災による原材料や資材価格への影響は軽微であり、ほぼ計画どおり推移いたしました。

以上の結果、化成品事業全体の売上高は43億87百万円（同14.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産の部

資産の部は643億52百万円となり、前連結会計年度末より27億69百万円増加いたしました。流動資産は146億26百万円となり前連結会計年度末より19億81百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金7億4百万円、受取手形及び売掛金7億72百万円及び仕掛品5億64百万円の増加によるものであります。固定資産は497億26百万円となり、前連結会計年度末より7億87百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産7億18百万円の増加によるものであります。

負債の部

負債の部は215億64百万円となり、前連結会計年度末より43億円増加いたしました。流動負債は208億43百万円となり前連結会計年度末より48億25百万円の増加となりました。これは主に短期借入金75億円の増加と未払法人税等31億5百万円の減少によるものであります。固定負債は7億21百万円となり、前連結会計年度末より5億25百万円の減少となりました。これは主に長期借入金5億20百万円の減少によるものであります。

純資産の部

純資産の部は、427億87百万円となり、前連結会計年度末より15億30百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払15億19百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億65百万円となり、前連結会計年度末より6億83百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は22億47百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億32百万円及び為替差損益6億89百万円の増加と法人税等の支払額32億78百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して減少した資金は4億41百万円増加いたしました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億76百万円及び法人税等の支払額7億36百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は22億65百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億98百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して1億62百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は54億62百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入75億円と配当金の支払額15億16百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結会計期間と比較して19億66百万円の収入の増加となりました。これは主に、短期借入れによる収入25億円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

きのこ研究開発活動につきましては、当社「きのこ総合研究所」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品種の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は111百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

[きのこ事業]

特許登録

マイタケ栽培びんセット
登録日 平成23年5月27日
特許 第4747333号

学会発表

ヤマブシタケの抗認知症効果
第62回日本東洋医学会
平成23年6月12日
医療法人水嶋クリニックとの共同研究

クモタケ由来のメタロプロテア - ゼ遺伝子のクローニングと発現
日本きのこ学会第15回大会
平成23年9月1日
大阪府立大、大阪薬科大、京都大との共同研究

プレス発表

ヤマブシタケの抗認知症効果（非臨床試験）
平成23年5月18日 日本経済新聞、信濃毎日新聞
ヤマブシタケの抗認知症効果（臨床試験）
平成23年6月29日 毎日新聞

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

単価、気候変動リスク

当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により元来春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけ、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにも関わらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心が集まっております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社は海外事業展開といたしまして、平成18年7月に米国カリフォルニア州に現地法人を、また平成20年10月に台湾に当社支店（平成23年3月現地法人化）を設立し、現在、きのこの出荷を行っております。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

消費者の食の安全、安心に対する意識の高まりはもとより、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にいたらぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在当社のきのこ製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業の拡大のために新製品の開発のピッチを速めること、また、健康志向に合わせて、これらの持つ生理活性機能について研究することが欠かせないと考えております。

また、海外事業につきましては、現在、子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANY及び台湾北斗生技股?有限公司の2拠点が稼働中であり、この2拠点を海外展開の足掛かりと位置づけ、今後のグローバル展開へ向けて積極的に営業活動を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北斗	長野県長野市若里1-31-21	5,900	17.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,766	5.29
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,619	4.85
財団法人水野美術館	長野県長野市若里6-1158-39	1,500	4.49
タイヨーパルファンドエルピー (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	1,334	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,168	3.50
ビービーエイチ マシユーズ アジア デイビデンド ファンド (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	972	2.91
ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10	701	2.10
水野 雅義	長野県長野市	594	1.78
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19-48	499	1.49
計	-	16,056	48.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,766千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,168千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,773,300	327,733	同上
単元未満株式	普通株式 249,040	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,733	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀138-1	336,700	-	336,700	1.01
計	-	336,700	-	336,700	1.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営戦略本部長	取締役	経営戦略本部長	森 正博	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,771	5,476
受取手形及び売掛金	3,205	3,977
商品及び製品	1,009	1,133
仕掛品	2,427	2,992
原材料及び貯蔵品	369	338
その他	877	717
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	12,644	14,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,749	39,616
減価償却累計額	14,743	15,318
建物及び構築物(純額)	24,005	24,298
機械装置及び運搬具	18,417	19,492
減価償却累計額	10,486	11,303
機械装置及び運搬具(純額)	7,931	8,188
土地	11,111	11,086
その他	1,958	2,209
減価償却累計額	1,022	1,078
その他(純額)	935	1,130
有形固定資産合計	43,984	44,703
無形固定資産	169	155
投資その他の資産	4,784	4,867
固定資産合計	48,938	49,726
資産合計	61,582	64,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,988	4,519
短期借入金	3,500	11,000
未払法人税等	3,268	163
引当金	734	766
その他	4,526	4,394
流動負債合計	16,017	20,843
固定負債		
長期借入金	1,099	579
引当金	8	7
資産除去債務	46	41
その他	92	91
固定負債合計	1,247	721
負債合計	17,264	21,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	34,513	33,034
自己株式	716	716
株主資本合計	44,989	43,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	113
為替換算調整勘定	550	654
その他の包括利益累計額合計	698	768
新株予約権	27	45
純資産合計	44,318	42,787
負債純資産合計	61,582	64,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,042	21,578
売上原価	14,794	15,692
売上総利益	7,247	5,886
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,474	1,328
運搬費	1,290	1,324
賞与引当金繰入額	119	117
その他	1,905	2,126
販売費及び一般管理費合計	4,790	4,897
営業利益	2,456	988
営業外収益		
受取配当金	32	34
受取地代家賃	77	89
助成金収入	17	-
その他	12	76
営業外収益合計	140	200
営業外費用		
支払利息	35	35
為替差損	630	689
その他	32	3
営業外費用合計	698	728
経常利益	1,898	460
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	-
投資有価証券売却益	10	-
その他	1	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
投資有価証券評価損	9	33
災害による損失	-	93
その他	1	-
特別損失合計	14	127
税金等調整前四半期純利益	1,909	332
法人税、住民税及び事業税	614	178
法人税等調整額	266	113
法人税等合計	881	292
少数株主損益調整前四半期純利益	1,027	40
四半期純利益	1,027	40

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,027	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	34
為替換算調整勘定	101	104
その他の包括利益合計	343	69
四半期包括利益	684	29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684	29
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,909	332
減価償却費	1,508	1,551
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	15
賞与引当金の増減額(は減少)	81	31
前払年金費用の増減額(は増加)	25	31
受取利息及び受取配当金	35	35
支払利息	35	35
為替差損益(は益)	635	689
災害損失	-	93
投資事業組合運用損益(は益)	32	1
投資有価証券評価損益(は益)	9	33
売上債権の増減額(は増加)	815	797
たな卸資産の増減額(は増加)	539	675
仕入債務の増減額(は減少)	411	530
その他の流動資産の増減額(は増加)	28	16
その他の流動負債の増減額(は減少)	898	671
その他	9	7
小計	2,201	1,098
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	26	19
災害損失の支払額	-	82
法人税等の支払額	4,015	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	30
有形固定資産の取得による支出	2,047	2,198
有形固定資産の売却による収入	2	4
投資有価証券の取得による支出	157	103
投資有価証券の売却による収入	142	43
その他の支出	32	27
その他の収入	8	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,102	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	7,500
短期借入金の返済による支出	2,500	-
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	520	520
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,483	1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,496	5,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461	683
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	4,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690	5,265

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高、特にきのご事業において上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい差異があります。	1 売上高の季節的変動 当社グループの売上高、特にきのご事業において上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい差異があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,875百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 185百万円 現金及び現金同等物 3,690百万円	現金及び預金勘定 5,476百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210百万円 現金及び現金同等物 5,265百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	330	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,519	利益剰余金	46	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	330	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	18,212	3,830	22,042	-	22,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	374	391	391	-
計	18,229	4,204	22,434	391	22,042
セグメント利益	2,196	262	2,459	2	2,456

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,190	4,387	21,578	-	21,578
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	245	258	258	-
計	17,203	4,633	21,836	258	21,578
セグメント利益	732	242	975	12	988

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円12銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,027	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,027	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,022	33,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円12銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・330百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ホクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。